

成長と分配

「分配なくして成長なし」

日本企業はこの20年間、利益を労働者に分配せず、内部留保として積み上げてきました（左下図）。厚生労働省の法人企業統計調査によると、コロナ禍にあっても直近で484兆円と9年連続で過去最高を更新しており、労働者に分配しない日本企業の姿勢は日本の低成長の主因であると指摘されています。

分配がどのように経済成長につながるか？

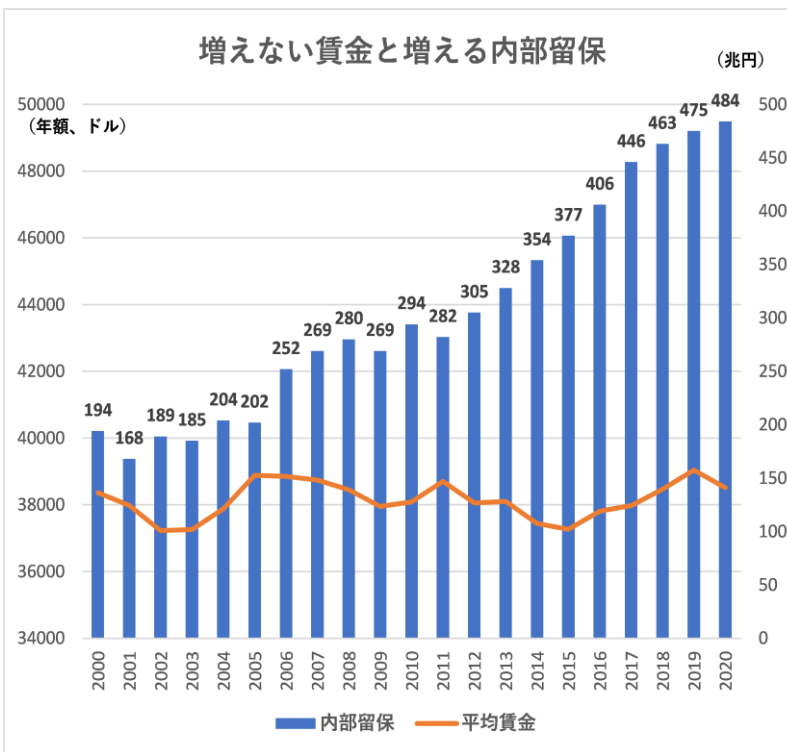
まず一般的に、所得が低い人の方が所得に占める消費の割合が高くなります。つまり低所得者に所得を分配すれば、より消費需要が高まり、消費の拡大は経済成長につながるという構図です。日本の現状は企業や高所得者が所得の増加分を貯蓄に回しており、消費停滞につながっています。

また長期的な経済成長のためには教育投資によって国民の能力を高める必要がありますが、低所得者ほど所得を教育に充てられないため、格差社会では長期的な成長も困難になります。

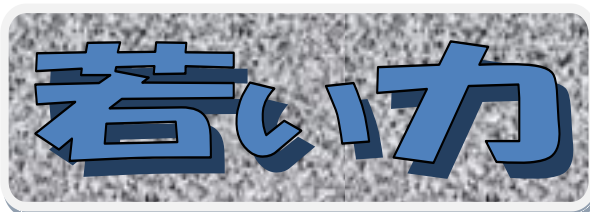
加えて日本は深刻な少子化に陥っており、人口増加による消費拡大も見込めません。高齢化は現役世代の社会保障費負担を増やし、消費の縮小、引き続きの低成長につながります。

少子高齢化による構造的な消費停滞はすぐには解決することが難しい問題です。では所得の分配はどうかといえば、企業が内部留保を活用すれば済む話です。企業は「成長投資をやめれば雇用の維持がままならない」と言いますが、この20年間を振り返れば、**分配なき成長戦略こそが日本経済の成長を阻害していることは明らかです。**また企業の人件費は毎年減少、非正規雇用の割合も右肩上がり増加しています。「雇用維持のための成長」というのも方便でしかありません。

【内部留保】売上高から人件費や原材料費などの費用を差し引き、更に法人税や配当を支払った後に残った利益を積み上げたもの。企業の貸借対照表には「利益剰余金」として記載されている。



出所：OECD、厚生労働省のデータより著者作成



第161号
2022年4月1日
発 責 国労九州本部
住 所 博多区博多駅東3丁目9
番 3号ニッコウハイツ 1003号